

平成25年11月19日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故
該当案件無し
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
(うち電気こんろ1件、換気扇1件、電気洗濯乾燥機1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 4件
(うち自転車1件、電話機(インターホン機能付き)1件、電気ストーブ1件、
歩行補助車1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 富士工業株式会社が製造した電気こんろについて（管理番号A201300540）

※組み込み先のキッチンメーカーは不明

① 事故事象について

事務所で富士工業株式会社が製造した電気こんろの上に置かれていた可燃物を焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、身体等が当該製品のつまみに触れてスイッチが入り、当該製品の上に置かれていた可燃物が加熱され焼損したものと考えられます。

② 再発防止策について

小型キッチン等に組み込まれた電気こんろ（つまみが飛び出しているもの）については、身体や荷物がつまみ（スイッチ操作部）に触れ、スイッチが入ってしまう事故が多発していることから、各事業者において、つまみ（スイッチ部）の無償改修を行っています。

また、電気こんろメーカー及びキッチンユニットメーカー13社は、2007年（平成19年）6月20日に「小形キッチンユニット用電気こんろ協議会」を設立し、再発防止のため、100%改修を目指した「一口電気こんろ」の抜本的対策を、同年7月3日及び7月31日に公表し、同年7月4日に新聞社告を掲載し、改修を進めています。さらに、同様のスイッチ構造を持つ、当該製品を含む「上面操作一口電気こんろ」及び「複数口電気こんろ」については、同年8月1日にこれらを改修対象に加え、新聞社告の掲載、新聞折り込みチラシの配布を全国で展開するとともに、各地の消防局に協力要請を行う等無償改修を進めています。

なお、製造事業者等が改修のためにダイレクトメールを届けたり直接訪問を行ったものの、留守であったり、返信がなかったために改修ができなかったものから火災事故が発生したケースもあります。

対象製品の外観（写真は富士工業株式会社 FH-31B）

■ 小形キッチンユニット



■ 一口電気こんろ



対象製品の確認方法：スイッチパネルのつまみ部を御確認ください。

(対象機種番号)

FH-31A → 「200V」

FH-31B → 「100V」



※一口電気こんろ

改修対象台数 530, 401台 (全社合計)

改修率 96.1% (2013年10月31日現在)

(今般事故の型式FH-31Bを含む。)

※上面操作一口電気こんろ

改修対象台数 60, 969台 (全社合計)

改修率 73.4% (2013年10月31日現在)

※複数口電気こんろ

改修対象台数 147, 700台 (全社合計)

改修率 69.5% (2013年10月31日現在)

③消費者への注意喚起

当該製品を含む電気こんろのつまみカバーのない製品について、火災事故が多発しています。当該電気こんろはつまみ部分にカバーがなく露出しており、身体や荷物が触れてしまうと気が付かないうちに火災につながる恐れがあります。

消費者の皆様においては、電気こんろの上や周辺に可燃物を置くことを避けていただくとともに、電気こんろのつまみにカバーのない製品をお使いで、まだ製造事業者等の行う改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

消費者の皆様及び当該製品を設置するアパート等を所有又は管理されている皆様においては、製造事業者等が行う訪問改修に御協力いただくようお願いいたします。

(富士工業株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-500-621

受付時間：9時～18時 (土・日・祝日を除く。)

ウェブサイト：http://www.fjic.co.jp/recall/gas_k01.html

(小形キッチンユニット用電気こんろ協議会の問合せ先)

電話番号：0120-355-915

受付時間：9時～17時 (土・日・祝日を除く。)

ウェブサイト：<http://www.denki-konro.jp/>

火災事故防止に向けて 改修のお願い

1977年から2004年までに製造したキッチンユニット等で使用の電気こんろを探しています

身体や物が接触し、意図せずスイッチが「入」となる可能性がある構造であったために、電気こんろの上や周囲に可燃物が置かれていて、火災事故に至る危険性があります。



一口こんろ（前面操作）※写真は富士工業製



一口こんろ（上面操作）
ブランド表示はTACHI電機は、SU17W2VB



複数口こんろ（前面操作のみ）

対象製品 スイッチ部外観例



つまみが飛び出している電気こんろが対象です。

改修済み製品 スイッチ部外観例



周りにガードのあるつまみは改修済みです。引き続きご使用いただけます。

【対象製品】

形式	電気こんろメーカー（※社名）	電気こんろ品番
前面操作一口電気こんろ※1	サンウエーブ工業	SBE-101-100V, SBE-101-200V, FHS-31A, FHS-31B
	東芝ホームアプライアンス <small>（旧東芝電気） 東芝コンシューマーエレクトロニクス株式会社</small>	BHP-111, BHP-121
	パナソニック アプライアンス社 <small>（旧パナ、旧パナソニックエレクトロニクス株式会社）</small>	NK-1101, NK-1102, NK-2101, NK-2102
	日立アプライアンス	HT-1250, HT-1550, HT-1250T
	ハウステック <small>（旧東芝） 株式会社日立システムズ</small>	HK-1102, HK-2102, HT-1250C
	富士工業	FH-31A, FH-31B（品番表記がなく、100V, 200Vのみを表示している製品もあります。）
上面操作一口電気こんろ※1	サンウエーブ工業	HT-1250, HT-1500
	日立アプライアンス	HT-1290, HT-1290T, HT-1500
複数口電気こんろ※2	サンウエーブ工業	SBE-20, SBE-30, SBE-3T
	東芝ホームアプライアンス <small>（旧東芝電気） 東芝コンシューマーエレクトロニクス株式会社</small>	HP-2000, HP-2000J, HP-2000T, HP-3000, UHP-S36A, UHP-S36AT, BHP-361T, BHP-365, BHP-461, BHP-461N, BHP-461W
	パナソニック アプライアンス社 <small>（旧パナ、旧パナソニックエレクトロニクス株式会社）</small>	NK-2220, NK-2251, NK-2252, NK-2304, HNT-2230 <small>（※3）</small> , NK-2201, NK-2202, NK-2303, NK-2301, NK-2302, NK-2303, NK-2204, NK-2204CM, NK-2204M, NK-2304, NK-2305, NK-2307
	日立アプライアンス	HT-3000G, HT-3010G, HT-3310, HT-3510, HT-3511A, HT-4510, HT-03451, HT-04451, HT-04451SS
	富士工業	FH-62, FH-621, FH-63, NSH-621, SBA-201, SBA-211, SBA-211A, SBA-301, SBA-311, SBA-311L

※1, 小形キッチンユニット（冷蔵庫付タイプ・扉付タイプ等）に組み込まれています ※2, 別置き型・ビルトイン型があります ※3, ブランド名はIEC

上記電気こんろは、下記協賛会加盟キッチンユニットメーカー他のキッチンまたはキッチンテーブル等に組み込まれている場合があります。

【小形キッチンユニット用電気こんろ協賛会加盟キッチンユニットメーカー（五十音順）】

クリナップ株式会社、三協立山株式会社、タカラスタンダード株式会社、パナソニック株式会社 エコソリューションズ社

【小形キッチンユニット用電気こんろ協賛会加盟会社名・お問い合わせ先（五十音順）】

誠に申し訳ありませんが電気こんろのスイッチを無償で改修いたしますので、下記フリーダイヤルへご連絡ください。

クリナップ株式会社 0120-126-174 http://cleanup.jp/	三協立山株式会社 0120-202-436 http://www.sankyotaiyama-ai.co.jp/	タカラスタンダード株式会社 0120-200-805 http://www.takara-standard.co.jp/
東芝ホームアプライアンス株式会社 0120-668-401 http://www.toshiba.co.jp/tha/	株式会社ハウステック 0120-524-852 http://www.houseotec.co.jp/	パナソニック株式会社 アプライアンス社 0120-391-391 http://panasonic.co.jp/
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 0120-116-484 http://panasonic-denko.co.jp/	日立アプライアンス株式会社 0120-256-557 http://www.hitachi-ap.co.jp/	富士工業株式会社 0120-500-621 http://www.fjic.co.jp/
三菱電機株式会社 0120-099-506 http://www.mitsubishielectric.co.jp/	株式会社 LIXIL 0120-190-530 http://www.sunwave.co.jp/	

フリーダイヤル受付時間 9:00~17:00（土、日、祝日を除く）

お客様から提供いただきました氏名・住所・電話番号などの個人情報、当該製品の点検と改修目的以外には使用いたしません。

小形キッチンユニット用電気こんろ協賛会 0120-355-915 メールアドレス dkk.jimu@denki-konro.jp

<http://www.denki-konro.jp/>



総務省消防庁・東京消防庁・経済産業省の各ホームページにも掲載され、注意喚起並びに改修を促進しています。

総務省消防庁 <http://www.fdma.go.jp/html/data/tuchi1908/pdf/190824yo307.pdf>

東京消防庁 <http://www.tfd.metro.tokyo.jp/fe/topics/200910/kitchen.html>

経済産業省 http://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/chuui_kanki/denkikonro.htm

(2) 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社（現 日立アプライアンス株式会社）が製造した電気洗濯乾燥機について（管理番号A201300542）

①事故事象について

日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社（現 日立アプライアンス株式会社）が製造した電気洗濯乾燥機を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の内蓋上にこぼれた洗剤が外槽部に流れ込み、ヒーターリード線に付着して芯線が腐食し、脱水時等の振動により断線して短絡が生じて、近傍の樹脂部品に着火し、発煙・出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2005年（平成17年）12月20日にウェブサイトへ情報を掲載するとともに、複数回にわたる新聞社告の掲載、ダイレクトメールの送付や販売店でのポスター掲示等により、注意喚起を行い、対象製品について無償点検・改修（安全対策を施したヒーターリード線ユニットに交換）を実施しています。

2013年（平成25年）10月から同社はウェブサイトをリニューアルしリコール製品の検索を容易にするとともに、注意喚起チラシを作成し、販売店を通じ、また、同社製品全般の修理・点検時等に配布することにより、無償点検・改修の呼び掛けを行っています。さらに、同社製品全般の修理・点検時に対象機種が設置されているかの確認を徹底しています。

③対象製品等：機種・型式、製造番号、製造期間、改修対象台数

機種・型式	製造番号	製造期間	改修対象台数
NW-D8AX (H)、(G)、(P)	全数	2001年8月 ～ 2002年12月	140,556台
NW-CSD80A (H)	全数		1,796台
NW-D8BX (A)、(W)、(Y)	2000001 ～ 2068302		68,302台
NW-D6BX (G)、(D)	2000001 ～ 2028218		28,218台
合		計	238,872台

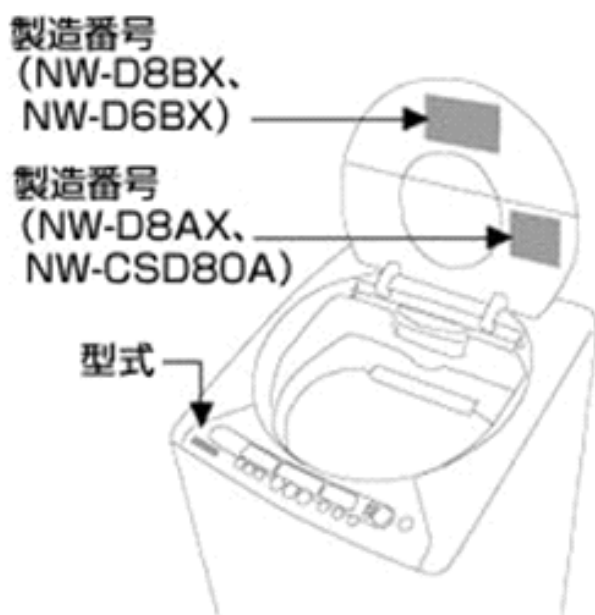
(注) 上記の製造番号以外は対象外です。

平成17年12月20日からリコールを実施
改修率 78.5%（平成25年10月31日現在）

対象製品の外観（写真はNW-D8AX）



対象製品の確認方法：当該製品の裏蓋に表示されている製造番号及び前面操作パネルに表示されている型式を御確認ください。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ製造事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(日立アプライアンス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-667-220

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://kadenfan.hitachi.co.jp/nw-db/index.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

(富士工業株式会社が製造した電気こんろについての発表資料に関する問合せ先)

(日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社(現 日立アプライアンス株式会社)が製造した電気洗濯乾燥機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 水野、角田、中谷 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

該当案件無し

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300540	平成25年10月28日	平成25年11月14日	電気こんろ	FH-31B(組み込み先のキッチンメーカーは不明)	富士工業株式会社	火災	事務所で当該製品の上に置かれていた可燃物を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、身体等が当該製品のつまみに触れてスイッチが入り、当該製品の上に置かれていた可燃物が加熱され焼損したものと考えられる。	兵庫県	平成19年7月3日から事業者が共同してリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 96.1% (一口電気こんろ合計)
A201300541	平成25年10月12日	平成25年11月14日	換気扇	BBH-635(サンウエーブ工業株式会社(現 株式会社LIXIL)ブランド製システムキッチンに組み込まれたもの)	富士工業株式会社	火災	当該製品のスイッチ部から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	製造から15年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは11月5日
A201300542	平成25年11月4日	平成25年11月14日	電気洗濯乾燥機	NW-D8AX	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社(現 日立アプライアンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品の内蓋上にこぼれた洗剤が外槽部に流れ込み、ヒーターリード線に付着して芯線が腐食し、脱水時等の振動により断線して短絡が生じて、近傍の樹脂部品に着火し、発煙・出火に至ったものと考えられる。	富山県	平成17年12月20日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 78.5% 11月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300543	平成25年11月4日	平成25年11月14日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、転倒し、左手首を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	
A201300544	平成25年10月29日	平成25年11月14日	電話機(インターホン機能付き)	火災	建物を半焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201300545	平成25年11月2日	平成25年11月15日	電気ストーブ	火災	当該製品を使用後、異臭と異音がしたため確認すると、当該製品の電源コード及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	島根県	11月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300546	平成25年10月15日	平成25年11月15日	歩行補助車	重傷1名	施設で使用者(90歳代)が当該製品を使用中、転倒し、負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	愛媛県	事業者が事故を認識したのは11月14日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し